

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上 田 康 彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	6,300,408	4,227,587	11,219,207
経常利益又は経常損失( ) (千円)	420,299	159,912	358,176
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	286,130	219,115	97,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,758	11,476	329,668
純資産額 (千円)	14,582,339	13,543,955	13,746,362
総資産額 (千円)	17,479,843	15,873,993	16,362,649
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	22.48	17.22	7.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.4	85.3	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,469	619,436	1,083,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,281	426,859	534,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,015	138,767	520,274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,121,234	2,257,708	2,203,899

回次	第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	8.45	10.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済及び社会活動が大幅に停滞したことで、国内経済が急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。

繊維産業におきましては、昨年10月の消費税増税により消費の落ち込みが懸念されていた中において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令もあり、外出自粛、商業施設の休業等の影響が大きく衣料消費が大幅に冷え込み、緊急事態宣言解除に伴い緩和された後もファッション消費においては、回復が鈍く極めて厳しい市場環境が依然続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高42億2千7百万円（前年同期比32.9%減）、営業損失2億3千8百万円（前年同期は営業利益3億3千9百万円）、経常損失1億5千9百万円（前年同期は経常利益4億2千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億1千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億8千6百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (染色加工事業)

昨年の暖冬の影響により、秋冬物の受注減が懸念されていた中で、新型コロナウイルス感染症拡大による百貨店等の商業施設の休業等の影響を受けて、期中での受注が大幅に減少したこと等により、織物が14億4千万円（前年同期比31.2%減）、ニットが10億8千3百万円（前年同期比39.5%減）となり、売上高25億2千4百万円（前年同期比35.0%減）、営業損益につきましては、労務費や設備費などの固定費の削減を図ってまいりましたが、大幅な売上減少の影響により、営業損失3億8千9百万円（前年同期は営業利益1億2千万円）となりました。

##### (テキスタイル事業)

昨年10月の消費税増税や暖冬の影響により厳しい受注環境が予想されていた中で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、染色加工事業と同様に、市場の低迷等の影響が大きく、売上高14億3千7百万円（前年同期比33.2%減）、営業損失5千3百万円（前年同期は営業利益1千1百万円）となりました。

##### (不動産事業)

売上高2億6千6百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益2億4百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

##### 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ4億8千8百万円減少し、158億7千3百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が2億9千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億7千1百万円減少、仕掛金が8千5百万円減少したことであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2億8千6百万円減少し、23億3千万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億5千9百万円減少、未払費用が5千3百万円減少したことであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ2億2千万円減少し、135億4千3百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億1千1百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失2億1千9百万円を計上したこと及び配当金の支払1億9千万円により、利益剰余金が4億1千万円減少したことであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千9百万円の増加（前年同期は4億2千6百万円の増加）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少5億7千1百万円、減価償却費3億2千3百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失1億9千万円、仕入債務の減少1億5千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千6百万円の減少（前年同期は2億2千万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億2千9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3千8百万円の減少（前年同期は2億6千万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1億9千1百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度と比べ5千3百万円増加し、22億5千7百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、前年同期で染色加工事業セグメント並びにテキスタイル事業セグメントにおける受注及び販売の実績に著しい減少がありました。その内容については「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載しております。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)をご参照下さい。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		13,933		3,124,199		359,224

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ガイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,295	10.1
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	1,167	9.1
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1-2-27	550	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	444	3.4
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	312	2.4
株式会社ガイドーフォワード	東京都千代田区外神田3-1-16	300	2.3
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6-1	245	1.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	226	1.7
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.7
ミソノサービス株式会社	名古屋市北区平安2-15-56	217	1.7
計		4,980	39.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,200	127,162	
単元未満株式	普通株式 10,657		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,162	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,900		1,206,900	8.6
計		1,206,900		1,206,900	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,216,948	2,260,708
受取手形及び売掛金	2,200,282	1,629,107
完成品	528,936	480,927
仕掛品	399,120	314,023
原材料及び貯蔵品	344,640	303,435
その他	208,649	126,676
貸倒引当金	12,956	11,610
流動資産合計	5,885,621	5,103,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,377,167	1,309,366
機械装置及び運搬具(純額)	1,286,005	1,274,698
土地	1,353,319	1,525,418
リース資産(純額)	38,943	35,123
建設仮勘定	30,174	45,056
その他(純額)	73,258	63,964
有形固定資産合計	4,158,868	4,253,628
無形固定資産		
その他	71,477	61,081
無形固定資産合計	71,477	61,081
投資その他の資産		
投資有価証券	5,357,740	5,655,064
退職給付に係る資産	389,567	389,378
繰延税金資産	249,059	170,034
その他	251,612	270,337
貸倒引当金	1,297	28,798
投資その他の資産合計	6,246,682	6,456,015
固定資産合計	10,477,027	10,770,724
資産合計	16,362,649	15,873,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,036	426,379
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
リース債務	8,251	8,251
未払法人税等	40,458	29,001
未払費用	262,338	208,720
役員賞与引当金	5,000	
その他	605,554	607,192
流動負債合計	1,510,638	1,282,545
固定負債		
長期借入金	11,250	69,750
リース債務	30,255	26,130
退職給付に係る負債	721,787	724,301
長期預り保証金	279,054	147,144
繰延税金負債		16,866
資産除去債務	63,300	63,300
固定負債合計	1,105,648	1,047,491
負債合計	2,616,286	2,330,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	10,443,648	10,033,630
自己株式	1,362,223	1,362,251
株主資本合計	13,547,193	13,137,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,067	443,208
退職給付に係る調整累計額	32,898	36,400
その他の包括利益累計額合計	199,169	406,808
純資産合計	13,746,362	13,543,955
負債純資産合計	16,362,649	15,873,993

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,300,408	4,227,587
売上原価	5,379,360	3,976,221
売上総利益	921,047	251,366
販売費及び一般管理費	581,907	490,031
営業利益又は営業損失( )	339,139	238,665
営業外収益		
受取利息	13,114	15,158
受取配当金	55,932	51,556
投資事業組合運用益	2,793	4,032
その他	12,837	12,967
営業外収益合計	84,677	83,715
営業外費用		
支払利息	156	260
売上割引	475	474
為替差損	642	2,153
支払手数料	1,707	1,664
その他	536	410
営業外費用合計	3,517	4,963
経常利益又は経常損失( )	420,299	159,912
特別利益		
固定資産売却益	43,031	1,249
投資有価証券売却益	34,078	
補助金収入	10,924	37
特別利益合計	88,034	1,286
特別損失		
固定資産処分損	0	2,305
固定資産売却損	38,867	
減損損失		29,839
その他	7,064	
特別損失合計	45,932	32,145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	462,401	190,771
法人税等	176,271	28,343
四半期純利益又は四半期純損失( )	286,130	219,115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	286,130	219,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	286,130	219,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,484	211,141
退職給付に係る調整額	9,886	3,501
その他の包括利益合計	34,371	207,639
四半期包括利益	251,758	11,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,758	11,476

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	462,401	190,771
減価償却費	341,590	323,823
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,183	26,155
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,000	5,000
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	19,241	7,919
受取利息及び受取配当金	69,047	66,715
支払利息	156	260
有形固定資産処分損益( は益)	0	2,305
減損損失		29,839
有形固定資産売却損益( は益)	4,163	1,249
投資有価証券売却損益( は益)	34,078	
投資事業組合運用損益( は益)	2,793	4,032
補助金収入	10,924	37
売上債権の増減額( は増加)	379,976	571,174
たな卸資産の増減額( は増加)	128,529	174,310
仕入債務の増減額( は減少)	67,542	159,656
未払費用の増減額( は減少)	16,146	53,617
未払消費税等の増減額( は減少)	20,101	27,569
その他	83,019	137,595
小計	471,889	489,544
利息及び配当金の受取額	69,831	67,502
利息の支払額	156	260
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	115,096	62,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,469	619,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	0	10,049
有形固定資産の取得による支出	364,937	429,051
有形固定資産の売却による収入	11,983	1,249
投資有価証券の取得による支出	76,763	
投資有価証券の売却及び償還による収入	199,712	278
投資事業組合からの分配による収入	2,223	5,057
預り保証金の受入による収入		4,980
補助金の受取額	10,924	37
その他	3,423	19,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,281	426,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	254,295	191,112
長期借入れによる収入		60,000
長期借入金の返済による支出	1,500	1,500
自己株式の取得による支出		28
その他	4,219	6,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,015	138,767
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	53,828	53,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,063	2,203,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,121,234	2,257,708

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループの業績に売上高減少等の影響が生じております。当社グループにおきましては、前事業年度の追加情報において、新型コロナウイルス感染症による業績の影響は一定の売上高の減少の影響が上期までは継続し、下期以降は当連結会計年度末に向けて緩やかに回復するとの仮定も考慮して見積りを行ってまいりました。しかし、政府から発令された緊急事態宣言解除後も外出自粛等の影響により衣料消費の回復は鈍く、当該新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、当連結会計年度末まで一定の売上減少が継続し、翌連結会計年度以降、緩やかに回復するものと仮定して繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、この仮定は当該感染症の収束時期等の不確定要素が多く、変動する可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた助成金等の支給見込額109,771千円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	81,166千円	56,476千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る助成金等の支給を受け入れており、販売費及び一般管理費から支給見込額19,628千円を直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	134,510千円	102,635千円
役員報酬	54,257千円	56,532千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円	千円
減価償却費	6,455千円	5,703千円
退職給付費用	7,877千円	7,804千円
研究開発費	54,034千円	49,351千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,134,284千円	2,260,708千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	13,049千円	3,000千円
現金及び現金同等物	2,121,234千円	2,257,708千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	254,536	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	254,536	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	190,901	15	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	165,447	13	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,883,139	2,151,218	266,050	6,300,408		6,300,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	184,894	1,654	11,907	198,455	198,455	
計	4,068,034	2,152,872	277,957	6,498,863	198,455	6,300,408
セグメント利益	120,111	11,735	207,293	339,139		339,139

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,524,094	1,437,358	266,134	4,227,587		4,227,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	110,309	712	8,419	119,440	119,440	
計	2,634,403	1,438,071	274,553	4,347,028	119,440	4,227,587
セグメント利益又はセグメント損失( )	389,524	53,731	204,590	238,665		238,665

(注) セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	22円48銭	17円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	286,130	219,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	286,130	219,115
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,807	12,726,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第150期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月11日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	165,447千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ソトー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。